



2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日  
上場取引所 東

上場会社名 佐島電機株式会社  
コード番号 7420 URL <https://www.satori.co.jp>  
代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 佐島 浩之  
問合せ先責任者（役職名） 取締役 常務執行役員（氏名） 諏訪原 浩二（TEL）03-3451-1040  
半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 2025年2月14日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	77,800	4.9	2,087	△22.1	1,664	△14.5	1,145	△10.3
2024年5月期中間期	74,148	△1.5	2,679	3.5	1,947	△7.0	1,277	△19.8

（注）包括利益 2025年5月期中間期 707百万円（△70.0%） 2024年5月期中間期 2,359百万円（△23.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	79.90	—
2024年5月期中間期	87.32	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	82,562	34,816	40.6
2024年5月期	83,494	34,856	40.1

（参考）自己資本 2025年5月期中間期 33,556百万円 2024年5月期 33,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	30.00	—	50.00	80.00
2025年5月期	—	40.00			
2025年5月期（予想）			—	46.00	86.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154,000	4.0	4,300	△9.6	3,500	△4.2	2,500	15.9	174.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間期連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年5月期中間期	17,946,826株	2024年5月期	17,946,826株
2025年5月期中間期	3,596,135株	2024年5月期	3,622,815株
2025年5月期中間期	14,332,585株	2024年5月期中間期	14,628,588株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 期末自己株式数には、株式報酬制度に関連して信託が保有する当社株式 (2025年5月期中間期 510,500株、2024年5月期 505,100株) が含まれております。また、本信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年5月期中間期 514,829株、2024年5月期中間期 505,100株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2025年1月16日に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容 (動画) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結会計期間 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結会計期間 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11
3. その他 .....	12
(1) 製品及びサービスごとの情報 .....	12
(2) 地域別売上高 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、賃上げによる個人消費の回復やインバウンド需要の拡大により景気は回復の兆しが見られるものの、中国経済の減速の影響を受け先行きが不透明な状況が続いています。

このような環境の中、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は調達マネジメント事業の減少等があったものの、インド市場向け、および国内車載市場向け半導体の売上増加に加え、円安の影響等もあり、778億円(前年同期比4.9%増)となりました。営業利益は為替と人的資本投資等の影響により、20億87百万円(前年同期比22.1%減)となりました。経常利益は16億64百万円(前年同期比14.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は11億45百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①産業インフラ事業

半導体製造装置向け制御機器の需要減等により、売上高は137億78百万円(前年同期比5.5%減)、セグメント利益は売上減に加え、人的資本投資等の影響により、6億2百万円(前年同期比16.1%減)となりました。

#### ②エンタープライズ事業

調達マネジメント事業本部の売上減と為替の影響により、売上高は217億73百万円(前年同期比16.5%減)、セグメント利益は上記の影響に加え、人的資本投資等の影響もあり、5億7百万円(前年同期比62.2%減)となりました。

#### ③モビリティ事業

SM Electronic Technologies Pvt. Ltd.の好調に加え、国内車載市場向け半導体の好調により、売上高は203億80百万円(前年同期比37.4%増)になりましたが、セグメント利益はのれん償却負担増等により、8億19百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

#### ④グローバル事業

事務機器向けユニット製品やPC・サーバー向け電子部品の売上増等により、売上高は255億66百万円(前年同期比15.5%増)、セグメント利益は5億65百万円(前年同期比103.8%増)となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### ①資産、負債、純資産の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、825億62百万円(前連結会計年度末834億94百万円)となり、9億32百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品の減少(19億68百万円)によるものであります。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における負債は、477億45百万円(前連結会計年度末486億37百万円)となり、8億92百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加(16億52百万円)はあったものの、流動負債のその他の減少(21億65百万円)によるものであります。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、348億16百万円(前連結会計年度末348億56百万円)となり、39百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の増加(4億3百万円)はあったものの、その他有価証券評価差額金の減少(3億27百万円)、為替換算調整勘定の減少(1億24百万円)によるものであります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.1%から40.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて2億1百万円増加し、94億45百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は14億89百万円(前年同期比14.3%減)となりました。

これは主に棚卸資産の減少により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は51百万円(前年同期比50.7%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は10億82百万円(前年同期比70.3%減)となりました。

これは主に配当金の支払いにより資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年5月期決算短信(2024年7月12日発表)に記載の予想に変更ございません。今後、適時開示が必要になった場合には、速やかに公表いたします。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,246	9,445
受取手形及び売掛金	41,442	42,227
商品及び製品	16,034	14,066
仕掛品	300	363
原材料及び貯蔵品	489	19
その他	5,270	6,897
貸倒引当金	△91	△79
流動資産合計	72,692	72,939
固定資産		
有形固定資産	3,071	2,716
無形固定資産		
のれん	2,398	2,109
その他	230	228
無形固定資産合計	2,629	2,338
投資その他の資産		
その他	5,739	5,183
貸倒引当金	△639	△615
投資その他の資産合計	5,100	4,567
固定資産合計	10,801	9,622
資産合計	83,494	82,562
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,458	20,111
短期借入金	15,103	14,660
1年内返済予定の長期借入金	1,008	1,000
未払法人税等	793	392
賞与引当金	—	512
引当金	—	143
その他	8,106	5,941
流動負債合計	43,470	42,762
固定負債		
社債	1,400	1,400
長期借入金	1,815	1,819
役員株式給付引当金	—	104
退職給付に係る負債	1,467	1,424
その他	484	233
固定負債合計	5,166	4,982
負債合計	48,637	47,745

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,447	3,606
利益剰余金	27,288	27,692
自己株式	△4,940	△4,930
株主資本合計	28,407	28,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,795	1,468
繰延ヘッジ損益	△23	△27
土地再評価差額金	22	22
為替換算調整勘定	3,239	3,114
その他の包括利益累計額合計	5,033	4,577
非支配株主持分	1,415	1,259
純資産合計	34,856	34,816
負債純資産合計	83,494	82,562

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	74,148	77,800
売上原価	66,201	69,971
売上総利益	7,946	7,829
販売費及び一般管理費	5,267	5,742
営業利益	2,679	2,087
営業外収益		
受取利息	52	31
受取配当金	56	46
受取補償金	80	7
その他	36	63
営業外収益合計	225	149
営業外費用		
支払利息	268	238
債権売却損	329	215
為替差損	278	97
その他	81	19
営業外費用合計	957	571
経常利益	1,947	1,664
特別利益		
固定資産売却益	1	—
事業譲渡益	—	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
減損損失	—	19
特別損失合計	—	19
税金等調整前中間純利益	1,949	1,646
法人税、住民税及び事業税	518	374
法人税等調整額	79	63
法人税等合計	597	437
中間純利益	1,351	1,208
非支配株主に帰属する中間純利益	73	63
親会社株主に帰属する中間純利益	1,277	1,145

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	1,351	1,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	△327
繰延ヘッジ損益	60	△4
為替換算調整勘定	830	△168
その他の包括利益合計	1,008	△501
中間包括利益	2,359	707
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,243	688
非支配株主に係る中間包括利益	116	18

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,949	1,646
減価償却費	290	250
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33	42
受取利息及び受取配当金	△109	△78
支払利息	268	238
売上債権の増減額(△は増加)	△329	△1,305
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,780	378
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,608	2,281
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,351	313
預り金の増減額(△は減少)	△1,954	△1,117
減損損失	—	19
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	—
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	104
その他	△171	△359
小計	2,496	2,408
利息及び配当金の受取額	109	78
利息の支払額	△272	△237
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△594	△759
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,739	1,489
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△26	△27
有形固定資産の取得による支出	△70	△57
有形固定資産の売却による収入	22	—
無形固定資産の取得による支出	△81	△38
事業譲渡による収入	—	100
その他	51	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103	△51
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	341	△189
長期借入れによる収入	5	5
自己株式の取得による支出	△3,178	△67
自己株式の処分による収入	—	67
配当金の支払額	△745	△774
その他	△75	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,652	△1,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	298	△154
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,718	201
現金及び現金同等物の期首残高	10,023	9,243
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,305	9,445

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	産業 インフラ 事業	エンター プライズ 事業	モビリティ 事業	グローバル 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	14,365	23,214	14,449	22,119	74,148	—	74,148
外部顧客への売上高	14,365	23,214	14,449	22,119	74,148	—	74,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	209	2,876	388	21	3,495	△3,495	—
計	14,574	26,090	14,838	22,140	77,644	△3,495	74,148
セグメント利益	718	1,342	911	277	3,249	△569	2,679

(注) 1. セグメント利益の調整額△569百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	産業 インフラ 事業	エンター プライズ 事業	モビリティ 事業	グローバル 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	13,630	18,535	20,106	25,528	77,800	—	77,800
外部顧客への売上高	13,630	18,535	20,106	25,528	77,800	—	77,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	147	3,237	274	38	3,697	△3,697	—
計	13,778	21,773	20,380	25,566	81,498	△3,697	77,800
セグメント利益	602	507	819	565	2,494	△407	2,087

(注) 1. セグメント利益の調整額△407百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

各報告セグメントに配分していない全社資産について、土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は19百万円であります。

## (重要な後発事象)

## (共通支配下の取引等)

当社は、連結子会社であるSM Electronic Technologies Pvt. Ltd. (以下「SMエレクトロニクス社」という。)について、株式を追加取得しました。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 SMエレクトロニクス社(当社の連結子会社)

事業の内容 電子部品卸販売

## (2) 企業結合日

2024年10月1日(みなし取得日)

## (3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

## (4) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (5) その他の取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は25.0%であり、当該取引によりSMエレクトロニクス社の議決権比率は75.1%となりました。当該追加取得は、インドの成長市場を攻略し、事業を拡大することで、当社グループの企業価値向上を図るとともに、グループ全体のガバナンスを一層強化することを目的としています。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

## 3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,085百万円
取得原価		1,085百万円

## 4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

## (1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

## (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

632百万円

3. その他

(1) 製品及びサービスごとの情報

前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

(単位:百万円)

	半導体	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	28,315	30,453	13,499	1,880	74,148

当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

(単位:百万円)

	半導体	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	28,357	32,257	14,734	2,451	77,800

(2) 地域別売上高

前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

(単位:百万円)

日本	海外						合計
	中国	インド	タイ	その他アジア	その他	計	
32,837	18,127	6,768	5,716	7,588	3,109	41,310	74,148

- (注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

(単位:百万円)

日本	海外						合計
	中国	インド	タイ	その他アジア	その他	計	
29,195	17,693	11,946	8,223	8,063	2,678	48,605	77,800

- (注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。